

企業の社会貢献が向かう先 ～オイスカはどう協働できるのか？～

オイスカの国際協力活動は、草創期からさまざまな方々の支援で進められてきました。企業による支援は時に、新規プロジェクトの立ち上げや大規模な植林プロジェクトなどを進める上で欠かすことのできない大きな力となっていますが、一方で、企業側のニーズの変化も激しく、その対応の難しさに直面することも。昨今の企業の社会貢献の動向を紹介するとともに、これからの新しい協働の形を探ります。



大規模植林の中でも mangrove 植林は人気が高い(フィリピン)

持続可能性を求めて

昨年度、オイスカに新たな部署が誕生しました。その名称は Global Sustainability Mission。通常は略して G S M と呼んでいます。ここにも使われている「グローバル」や「サステ

ナビリティ」といった言葉は、近年、オイスカを会員として支えてくださっている企業でも、担当部署の改編や名称変更時に使われるケースが多くなります。例えば、「地球環境室」「社会貢献室」「CSR推進部」などが、「サステナビリティ推進室」「グ

ローバル経営企画室」などに変更されています。

国連が掲げる、世界共通の目標である S D G s (Sustainable Development Goals) Ⅱ 持続可能な開発目標への取り組みが、企業イメージを左右する近年、「サステナビリティ」を掲げることは自然な流れといえるかもしれません。

脱炭素へ向けた動き

昨今、企業からの問い合わせで急増しているのが、カーボンオフセットやカーボンクレジットに関するもの。日本政府が掲げた「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」との目標を受け、海外での大規模植林などを支援することで、自社で排出する CO₂ を、植林地で吸収される CO₂ で相殺したいというニーズが高まっています。

特に mangrove は、土中にも多くの CO₂ を吸収固定していることが知られており、森全体として捉えた場合、ほかの樹種の森以上の CO₂ を吸収する力があることから注目されていますが、オイスカの現場では、カーボンクレジットの導入事例はまだありません。

その理由としてまず挙げられるのは、CO₂ の吸収固定量を算出するのが困難だという点です。日本の山に多く植えられているスギやヒノキとは

企業の社会貢献 30年の動き

上段には世の中の動きと企業の社会貢献の流れを、下段では当時のオイスカの活動を紹介します。

2003年

CSR経営の広がり

経済同友会が企業白書で「社会的責任経営」の実践を提唱。2000年代に企業の不祥事が続いたことも背景となり、「企業の社会的責任」としての社会貢献が広がった。

2000

90年代に広がった企業や団体の海外ボランティア派遣が下火に。より近い現場での体験活動を求める声が高まり始める。

1995年

阪神淡路大震災

被災地でボランティア活動に参加する人が増え、「ボランティア元年」と呼ばれるように。

関西研修センターを拠点に震災ボランティアを募り、炊き出しなどの支援を行った。また、労働組合を中心に、「顔の見える支援」を求める声が高まり、海外への植林ボランティア派遣の熱が高まりを見せる。

1992年

地球サミット開催

ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開かれた「環境と開発に関する国際連合会議」を契機に地球環境問題を考え、行動する機運が高まった。

1990

オイスカも地球サミットに参加し、前年、創立30周年を機にスタートした「子供の森」計画の重要性について発信。翌年、地球サミット賞を受賞。

違い、マングローブの場合は国や地域の樹種ごとの、吸収量の算定に必要な係数がほとんど算出されていないのが実情です。係数を調べるためには、サンプルとなるマングローブを掘り起こして計測する必要があります。莫大な手間と経費がかかります。また、過去に測定された事例から分かるのは、場所によって吸収量にばらつきが見られるため、正確な数値を出すには、植林間隔と本数、生存率などの測定、さらには今後吸収するCO₂量も含めた予測を立てる必要があります。かなり難しいということ。

もう一つは、貧困に直面した地域、森林劣化により自然災害の被害が増えている地域などで進められているプロジェクトが多く、そうした活動地においては、住民からのニーズとして、CO₂の吸収固定が挙がることはほとんどないという点。オイスカでは、住民自身が植林をし、その森によって生活が豊かになり、地域全体が災害の脅威から守られることを目指しているのです。

カーボンクレジットやカーボンオフセットを一番の目的に据えてはいなくても、プロジェクトでは、新たな植林や森の保全によりCO₂の吸収固定は進んでいます。その量が簡単に算出できるような手法が確立されたら、オイスカのマングローブ植林プロジェクトでも企業のニーズに合わ

せた計画が立案できるようになるかもしれません。

コロナと社会貢献

また、コロナ禍における社会貢献活動に新しい動きも出てきています。オイスカでも海外へのボランティア派遣はもちろん、国内での森づくり体験活動などの多くが中止となり、社員や従業員のボランティア参加の機会を設けてきた企業では、現場に足を運ばなくてもできる支援の形を模索したり、在宅やオンラインでもできる活動を求める声が聞かれたりするようになりました。

社員とその家族を対象にした「森のつみ木広場」をオンラインで開催したり、つみ木製作の最後の工程となる磨き（紙やすりで滑らかな状態に仕上げる）を体験してもらったりと、さまざまな工夫をしながら活動を進めてきました。コロナ禍前のような取り組みが戻りつつある現在も、在宅でできる活動へのニーズがあり、



コロナ禍からスタートした農業ボランティアは今も続いている

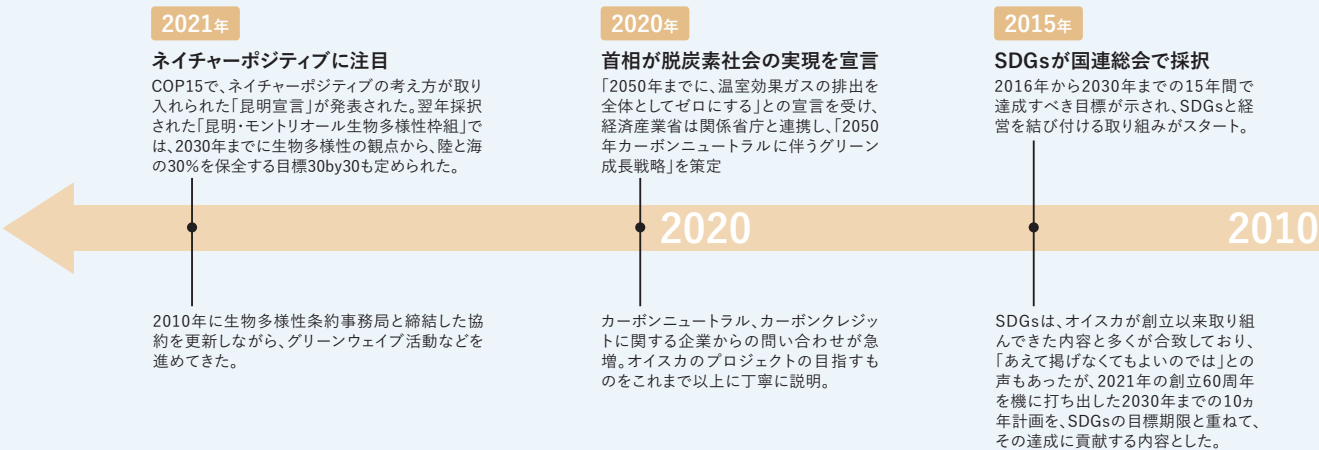
ベルマークの集計ボランティアを継続している企業もあります。

また国内研修センターでは、研修生の受け入れができなかった期間、農場管理などを担うボランティアを募集し、個人参加はもちろん、多くの企業からも社員や従業員の皆さんに参加いただきました。

企業の社会貢献のこれから

企業の社会貢献活動は、世の中の変遷とともに多様化しており、最近では国内の子どもの貧困やネイチャーポジティブを前面に出した活動への支援を希望する声が寄せられることもあります。オイスカは国内外の現場で、老若男女を対象としたさまざまな取り組みを展開していますが、必ずしも合致する活動があるわけではありません。プロジェクトの受益者となる人々のニーズを優先しながらも、支援側のニーズも汲み取り、マッチングする努力はこれまで以上に求められることになりました。

何よりも重要なことはステークホルダーとの対話を重ねること。コロナ禍ではオンラインでのやり取りが主流となりましたが、移動制限がなくなった今、プロジェクト地の視察や活動を担う住民との交流などを繰り返しながら、お互いの理解を深めた先に、よりよい形での社会貢献活動を実現させたいと考えています。



2021年

ネイチャーポジティブに注目

COP15で、ネイチャーポジティブの考え方が取り入れられた「昆明宣言」が発表された。翌年採択された「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」では、2030年までに生物多様性の観点から、陸と海の30%を保全する目標30by30も定められた。

2010年に生物多様性条約事務局と締結した協約を更新しながら、グリーンウェイブ活動などを進めてきた。

2020年

首相が脱炭素社会の実現を宣言

「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」との宣言を受け、経済産業省は関係省庁と連携し、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定

カーボンニュートラル、カーボンクレジットに関する企業からの問い合わせが急増。オイスカのプロジェクトの目指すものをこれまで以上に丁寧に説明。

2015年

SDGsが国連総会で採択

2016年から2030年までの15年間で達成すべき目標が示され、SDGsと経営を結び付ける取り組みがスタート。

SDGsは、オイスカが創設以来取り組んできた内容と多くが合致しており、「あえて掲げなくてもよいのでは」との声もあったが、2021年の創設60周年を機に打ち出した2030年までの10ヵ年計画を、SDGsの目標期限と重ねて、その達成に貢献する内容とした。